



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,809	5.9	3,346	41.7	3,347	38.2	1,877	234.7
23年3月期	43,239	22.0	2,362	190.7	2,422	175.9	560	37.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,859百万円 (247.4%) 23年3月期 535百万円 (188.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.43	—	7.1	10.1	7.3
23年3月期	8.79	—	2.1	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,960	27,130	79.9	425.28
23年3月期	32,373	25,719	79.4	403.12

(参考) 自己資本 24年3月期 27,130百万円 23年3月期 25,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,678	△2,677	△613	749
23年3月期	1,468	△667	△790	366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	446	79.6	1.7
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	446	23.8	1.7
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		31.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△8.7	1,300	18.8	1,350	22.6	850	△11.8	13.32
通期	41,900	△8.5	2,500	△25.3	2,550	△23.8	1,400	△25.4	21.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	70,156,394 株	23年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,361,150 株	23年3月期	6,355,631 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	63,798,057 株	23年3月期	63,831,292 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	43,128	5.4	3,151	44.4	3,245	43.2	1,895	△45.6
23年3月期	40,935	55.3	2,181	—	2,266	—	3,485	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.72	—
23年3月期	54.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,173	25,358	78.8	397.50
23年3月期	31,099	23,931	77.0	375.09

(参考) 自己資本 24年3月期 25,358百万円 23年3月期 23,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成24年3月期決算短信の添付資料3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 経営成績	2
（ 1 ） 経営成績に関する分析	2
（ 2 ） 財政状態に関する分析	5
（ 3 ） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
（ 1 ） 会社の経営の基本方針	8
（ 2 ） 中長期的な会社の経営戦略	8
4 . 連結財務諸表	9
（ 1 ） 連結貸借対照表	9
（ 2 ） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（ 3 ） 連結株主資本等変動計算書	13
（ 4 ） 連結キャッシュ・フロー計算書	15
（ 5 ） 継続企業の前提に関する注記	17
（ 6 ） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
（ 7 ） 追加情報	20
（ 8 ） 連結財務諸表に関する注記事項	20
（ 連結包括利益計算書関係 ）	20
（ セグメント情報等 ）	21
（ 1 株当たり情報 ）	25
（ 重要な後発事象 ）	25
5 . 個別財務諸表	26
（ 1 ） 貸借対照表	26
（ 2 ） 損益計算書	29
（ 3 ） 株主資本等変動計算書	31
（ 4 ） 継続企業の前提に関する注記	34
6 . その他	35
（ 1 ） 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の減少、失業率の高止まり、個人消費の低迷等、全般に厳しい状況となりましたが、期後半には一部に生産や設備投資に持ち直しの動きも見られました。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向けは期初に需要が急増したものの期全体としては低調なうちに推移し、電力向けについても設備更新投資が抑制傾向にあって減少しましたが、自動車およびエレクトロニクス向けが期後半には回復基調となったため、総体としてはほぼ前年度並みとなりました。光ファイバケーブルの需要量は震災の影響により、前年度に比べ若干減少しております。また、電子材料の需要については、スマートフォン関連市場は拡大したものの、家電向け等が減少したことにより、全般的には低調なままに推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、特に電子材料事業分野において積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、一方で事業運営全般にわたっての効率化および構造改善に引き続き取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比5.9%増の458億9百万円、連結営業利益は前連結会計年度41.7%増の33億4千6百万円、連結経常利益は前連結会計年度比38.2%増の33億4千7百万円となり、連結当期純利益は電線・ケーブル事業部門で減損処理を余儀なくされたものの、前連結会計年度比234.7%増の18億7千7百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況はつぎのとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、国内主要需要家からの受注が低調であったため、売上高が減少いたしました。銅電線は、通信及び電力向け需要が設備更新投資抑制等のため減少しましたが、その一方で建設・電販向けの需要が期初に急増したこと等もあって、売上高はほぼ横ばいとなりました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前連結会計年度比3.5%減の304億4千8百万円となりました。また営業損益は、販売量の減少及び販売マージンの低迷により、9億6千6百万円の営業損失となり、前連結会計年度に続いて営業損失計上を余儀なくされました。

[電子材料事業]

主要製品である電磁波シールドフィルムをはじめとする導電機能性材料において、スマートフォン向けの需要が好調に推移したため、電子材料事業の売上高は、前連結会計年度比37.1%増の139億8千7百万円、営業利益は前連結会計年度比44.6%増の45億6千4百万円となりました。

[新規事業]

当事業の中心である光部品については、フォトエレクトロニクス事業分野における本格需要立ち上がりの遅れのため、売上高は、前連結会計年度比19.0%増の2億3千8百万円にとどまりました。また、営業損益は、5千1百万円の営業損失となりましたが、増販および原価低減等により前連結会計年

度に比べ営業損失は縮小しました。

〔その他〕

環境分析事業の株式会社タツタ環境分析センターにおいては、競争激化の環境下にあつてはほぼ前年度並みの受注を確保しましたが、機器システム事業においてはシステム製品の売上が昨年に比べて減少したため、その他事業の売上高は前連結会計年度比10.8%減の11億5千6百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

②次期業績の見通し

今後の我が国経済は、欧米諸国をはじめとする海外経済の低成長や円高の影響で輸出が弱含みとなり、国内需要については、震災からの復興需要が見込まれるもののその見通しは不透明で、引き続き今期も厳しい状況が続くものと見込まれます。電線業界においては、光ファイバの輸出は比較的好調に推移すると予想されますが、銅電線については、復興需要が見込まれる反面、電力会社の設備投資抑制等、国内の需要の回復は依然として厳しいものと思われま

す。当社グループとしては、こうした状況の下、電線・ケーブル事業においては、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適な生産体制の確立を引き続き進めてまいります。また、独自の取り組みとして、グループ固有の技術を生かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくことといたします。なお、当社の子会社である中国電線工業株式会社では、中国・常州市に新たに生産拠点を設置して事業展開を図ることとしており、新工場は4月より生産を開始しております。

電子材料事業においては、今後も引き続き見込まれる機能性フィルムの旺盛な需要に的確に対応して、システム・エレクトロニクス事業本部の京都工場における同製品の製造能力増強を図ることとしております。また、合わせて同事業の導電機能性材料分野の一層の競争力強化を目指して、京都府・木津川市の関西学研都市内に研究開発および生産を行う新拠点施設の建設を開始いたしました。新拠点は平成25年5月に竣工する予定です。

新規事業における光部品関連については、フォトエレクトロニクス分野における開発製品の早期事業化を進めその具体化を図るとともに、当社独自の技術を推し進め、新たな製品の開発および品揃えの充実を図ってまいります。

次期の売上予想（通期）につきましては、次のとおりであります。

〔電線・ケーブル事業〕

震災復興需要により建設・電販向けは緩やかな需要回復が見込まれますが、電力会社の設備投資の抑制により、受注量の減少が見込まれます。

当セグメントの売上高は、268億5千万円と、前連結会計年度に対し12%程度減少すると予想しております。

〔電子材料事業〕

電子材料分野においては、引き続き、スマートフォン向けの導電機能性材料関連製品やボンディングワイヤの需要は数量面では堅調に推移するものと想定されますが競争激化による価格下落が見込まれま

す。当セグメントの売上高は136億5千万円と、前連結会計年度に対し、ほぼ同水準と予想しております。

〔新規事業〕

主力商品である光部品について、フオトエレクトロニクス事業分野における市場拡大を見込み、当セグメントの売上高は3億6千万円と、前連結会計年度に比べ、約50%程度増加と予想しております。

〔その他〕

積極的な受注活動により環境分析事業の拡販を進めますが、機器システム事業におけるシステム製品の受注減により、当セグメントの売上高は10億円6千万円と、前連結会計年度に比べ、8%程度減少すると予想しております。

通期の業績予想といたしましては、売上高419億円、営業利益25億円、経常利益25億5千万円、当期純利益14億円を見込んでおります。なお、特別損失として下期に木津川新拠点への移転費用2億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得、短期貸付金の増加、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失、事業構造改善引当金の計上等による資金の増加により、当連結会計年度には7億4千9百万円（前連結会計年度末比3億8千3百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千8百万円の収入（前連結会計年度は1億4千8百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、事業構造改善引当金の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千7百万円の支出（前連結会計年度は6億6千7百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得および貸付金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは6億1千3百万円の支出（前連結会計年度は7億9千万円の支出）となりました。これは、主として、配当金支払および長期借入金の借り換えによるものであります。

②次期の見通し

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べて増加が見込まれます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出に対して、貸付金の取り崩しが見込まれます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出が見込まれます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率	76.7%	79.9%	81.1%	79.4%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	51.4%	42.9%	47.0%	70.6%	93.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.2年	1.5年	0.8年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.7倍	236.6倍	33.0倍	58.1倍	250.0倍

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

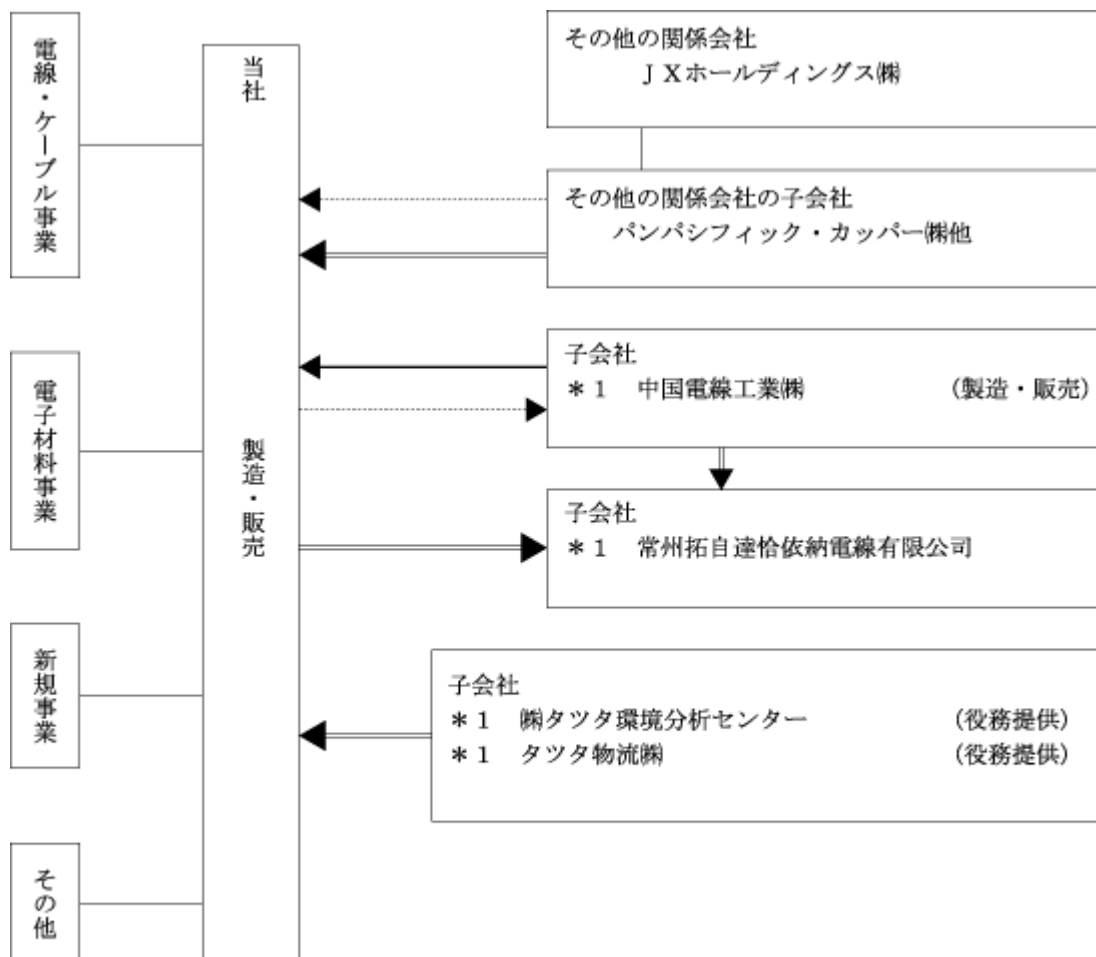
当期の配当については、中間期末は1株当たり3円を実施しました。期末については、1株当たり4円とする取締役会決議を行う予定であり、年間では1株当たり7円を実施する予定であります。

また次期の配当は、1株当たり中間配当3円、期末配当4円、年間7円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社4社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2

- ← 製品
- ← 役務
- ← 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、効率経営を根幹にし、高度情報化の進展する社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の収益力の向上とエレクトロニクス材料を中心とする成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、構造改善によるコストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化することにより、いかなる厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。また、アジアを中心とした市場拡大が見込まれる機器用電線分野においては、海外子会社と連携した積極的な事業展開を進めていきます。

更に、成長著しい電子材料分野においては、木津川新拠点の建設、京都工場増強投資等により市場の伸長・顧客ニーズに対応した安定供給体制の整備を図るとともに次世代商品に向けた研究開発体制の充実を進めていきます。また、フォトエレクトロニクス関連製品を中心とする新規事業、機器システム、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	749
受取手形及び売掛金	14,448	14,643
製品	1,402	1,211
仕掛品	2,284	2,349
原材料及び貯蔵品	783	731
繰延税金資産	199	254
短期貸付金	4,829	5,699
その他	184	179
貸倒引当金	△394	△202
流動資産合計	24,105	25,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,593	10,646
減価償却累計額	△8,365	△8,486
建物及び構築物（純額）	2,227	2,159
機械装置及び運搬具	18,912	17,010
減価償却累計額	△17,325	△16,153
機械装置及び運搬具（純額）	1,587	857
工具、器具及び備品	2,695	2,608
減価償却累計額	△2,438	△2,433
工具、器具及び備品（純額）	256	175
土地	1,872	2,937
建設仮勘定	591	256
有形固定資産合計	6,536	6,385
無形固定資産		
ソフトウェア	119	70
ソフトウェア仮勘定	10	43
施設利用権	5	5
その他	1	1
無形固定資産合計	136	121
投資その他の資産		
投資有価証券	538	496
長期前払費用	8	65
前払年金費用	721	958
繰延税金資産	247	244
その他	113	93
貸倒引当金	△33	△20
投資その他の資産合計	1,595	1,837
固定資産合計	8,268	8,344
資産合計	32,373	33,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660	2,933
1年内返済予定の長期借入金	1,165	—
未払金	677	183
未払費用	907	939
未払法人税等	549	902
その他	145	172
流動負債合計	6,106	5,131
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	98	92
役員退職慰労引当金	55	33
総合設立厚生年金基金引当金	67	110
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	13	12
資産除去債務	208	208
事業構造改善引当金	—	156
その他	32	12
固定負債合計	548	1,697
負債合計	6,654	6,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,971	17,402
自己株式	△1,576	△1,579
株主資本合計	25,607	27,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	96
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△4
その他の包括利益累計額合計	111	94
純資産合計	25,719	27,130
負債純資産合計	32,373	33,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	43,239	45,809
売上原価	35,994	37,348
売上総利益	7,244	8,461
販売費及び一般管理費合計	4,882	5,114
営業利益	2,362	3,346
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	13	13
受取賃貸料	14	12
その他	93	86
営業外収益合計	133	121
営業外費用		
支払利息	24	13
賃貸費用	12	10
固定資産廃棄損	9	4
開業費償却	—	48
支払補償費	4	22
その他	21	21
営業外費用合計	73	121
経常利益	2,422	3,347
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	0	190
固定資産売却益	1	277
補助金収入	3	50
厚生年金基金引当金戻入益	168	—
特別利益合計	191	517
特別損失		
投資有価証券評価損	29	1
投資有価証券売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	160	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
減損損失	311	602
固定資産除却損	6	1
事業構造改善費用	—	185
企業年金終了損	664	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	208	—
その他	4	0
特別損失合計	1,386	802
税金等調整前当期純利益	1,227	3,063
法人税、住民税及び事業税	647	1,215
法人税等調整額	19	△29
法人税等合計	667	1,185
少数株主損益調整前当期純利益	560	1,877
当期純利益	560	1,877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	560	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△15
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△4
その他の包括利益合計	△25	△17
包括利益	535	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535	1,859
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
当期首残高	4,536	4,536
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,536	4,536
利益剰余金		
当期首残高	15,857	15,971
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	560	1,877
当期変動額合計	114	1,430
当期末残高	15,971	17,402
自己株式		
当期首残高	△1,567	△1,576
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	△1,576	△1,579
株主資本合計		
当期首残高	25,503	25,607
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	560	1,877
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	104	1,428
当期末残高	25,607	27,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△15
当期変動額合計	△25	△15
当期末残高	111	96
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	—	△4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△17
当期変動額合計	△25	△17
当期末残高	111	94
純資産合計		
当期首残高	25,640	25,719
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	560	1,877
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△17
当期変動額合計	78	1,410
当期末残高	25,719	27,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,227	3,063
減価償却費	1,272	1,174
減損損失	311	602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	208	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△6
前払年金費用の増減額 (△は増加)	261	△236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△177	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	383	△204
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△220	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	156
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	24	13
補助金収入	△3	△50
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11	2
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△277
固定資産除却損	16	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,704	△182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503	178
その他の資産の増減額 (△は増加)	84	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	274
未払金の増減額 (△は減少)	140	△70
未払費用の増減額 (△は減少)	170	33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16	△23
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9	20
その他	△4	△0
小計	1,720	4,509
利息及び配当金の受取額	26	22
利息の支払額	△25	△14
法人税等の支払額	△256	△888
補助金の受取額	3	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468	3,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△2
有価証券の売却による収入	36	3
有形固定資産の取得による支出	△820	△1,968
有形固定資産の売却による収入	15	313
無形固定資産の取得による支出	△29	△85
短期貸付金の純増減額（△は増加）	130	△869
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△334	△1,165
配当金の支払額	△446	△446
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10	383
現金及び現金同等物の期首残高	356	366
現金及び現金同等物の期末残高	366	749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は次の4社であります。

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ物流株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

タツタ商事株式会社は、当連結会計年度において、当社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲より除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 開業費

支出時に全額費用処理することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 総合設立厚生年金基金引当金

子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成23年3月31日現在6,648百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ヘ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ト 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
金利スワップ取引	借入金
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△41百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	△38百万円
税効果額	23百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	2百万円
税効果額	△1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△4百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	△4百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	△4百万円

その他の包括利益合計

△17百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）
新規事業	光部品関連製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,559	10,206	200	41,965	1,274	43,239	-	43,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	22	22	△22	-
計	31,559	10,206	200	41,965	1,296	43,262	△22	43,239
セグメント利益 又は損失(△)	△574	3,156	△175	2,406	9	2,415	△53	2,362
セグメント資産	19,463	4,941	307	24,712	673	25,386	6,987	32,373
その他の項目								
減価償却費	763	402	15	1,181	21	1,202	70	1,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435	624	0	1,060	17	1,078	69	1,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,987百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,100百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資

資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るもの
あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、本社建物および研究開発資
産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っておりま
す。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,448	13,987	238	44,673	1,135	45,809	-	45,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	20	20	△20	-
計	30,448	13,987	238	44,673	1,156	45,830	△20	45,809
セグメント利益 又は損失(△)	△966	4,564	△51	3,546	26	3,572	△225	3,346
セグメント資産	17,633	7,063	317	25,014	620	25,634	8,325	33,960
その他の項目								
減価償却費	618	404	5	1,028	25	1,054	120	1,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	1,214	3	1,567	37	1,604	48	1,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製
品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△225百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告
セグメントに配分していない全社費用△236百万円が含まれております。全社費用は、主に
報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,325百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△78百
万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,403百万円が含まれております。
全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資
資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るもので
あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、本社建物および研究開発資
産等の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っておりま
す。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,242	6,994	1	43,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,549	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,238	11,570	0	45,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,754	電線・ケーブル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	311	-	-	311	-	-	311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	602	-	-	602	-	-	602

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	403.12円	1株当たり純資産額	425.28円
1株当たり当期純利益	8.79円	1株当たり当期純利益	29.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,719百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	27,130百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る純資産額	25,719百万円	普通株式に係る純資産額	27,130百万円
普通株式の期末株式数	63,800千株	普通株式の期末株式数	63,795千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	560百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,877百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	560百万円	普通株式に係る当期純利益	1,877百万円
普通株式の期中平均株式数	63,831千株	普通株式の期中平均株式数	63,798千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326	334
受取手形	1,545	1,407
売掛金	11,923	12,268
製品	1,313	1,105
仕掛品	2,217	2,288
原材料及び貯蔵品	643	593
前払費用	9	9
繰延税金資産	152	211
短期貸付金	4,815	5,653
未収入金	230	218
その他	24	21
貸倒引当金	△380	△190
流動資産合計	22,821	23,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,730	8,783
減価償却累計額	△6,827	△6,935
建物（純額）	1,902	1,848
構築物	1,271	1,253
減価償却累計額	△1,108	△1,111
構築物（純額）	163	142
機械及び装置	17,466	15,624
減価償却累計額	△16,025	△14,864
機械及び装置（純額）	1,441	759
車両運搬具	225	186
減価償却累計額	△210	△182
車両運搬具（純額）	14	4
工具、器具及び備品	2,409	2,301
減価償却累計額	△2,176	△2,166
工具、器具及び備品（純額）	233	135
土地	1,759	2,823
建設仮勘定	591	191
有形固定資産合計	6,105	5,905
無形固定資産		
ソフトウェア	93	52
ソフトウェア仮勘定	10	43
施設利用権	4	4
その他	1	1
無形固定資産合計	109	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	417	366
関係会社株式	698	686
出資金	2	2
長期前払費用	8	1
前払年金費用	721	958
繰延税金資産	143	166
その他	92	79
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	2,063	2,241
固定資産合計	8,277	8,249
資産合計	31,099	32,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	—
買掛金	2,568	2,755
短期借入金	907	529
1年内返済予定の長期借入金	1,165	—
未払金	635	149
未払費用	855	861
未払法人税等	555	892
預り金	23	24
その他	112	133
流動負債合計	6,838	5,346
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	17	20
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	13	12
事業構造改善引当金	—	156
資産除去債務	192	192
その他	33	13
固定負債合計	329	1,467
負債合計	7,168	6,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	188	318
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	5,992	7,310
利益剰余金合計	14,006	15,456
自己株式	△1,576	△1,579
株主資本合計	23,832	25,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	77
繰延ヘッジ損益	－	1
評価・換算差額等合計	99	79
純資産合計	23,931	25,358
負債純資産合計	31,099	32,173

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	40,935	43,128
売上原価		
製品期首たな卸高	1,390	1,313
当期製品製造原価	33,724	34,788
当期製品仕入高	653	530
合計	35,768	36,632
製品他勘定振替高	30	32
製品期末たな卸高	1,313	1,105
製品売上原価	34,425	35,493
売上総利益	6,509	7,634
販売費及び一般管理費合計	4,327	4,483
営業利益	2,181	3,151
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	37	70
受取賃貸料	99	78
その他	93	79
営業外収益合計	243	238
営業外費用		
支払利息	30	17
固定資産廃棄損	9	4
賃貸費用	93	78
支払補償費	4	22
その他	20	21
営業外費用合計	158	143
経常利益	2,266	3,245
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
抱合せ株式消滅差益	3,085	16
補助金収入	3	50
貸倒引当金戻入額	—	190
固定資産売却益	1	277
特別利益合計	3,109	534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	311	602
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	29	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
貸倒引当金繰入額	160	—
事業構造改善費用	—	185
企業年金終了損	664	—
その他	4	0
特別損失合計	1,364	801
税引前当期純利益	4,010	2,978
法人税、住民税及び事業税	597	1,141
法人税等調整額	△72	△58
法人税等合計	525	1,082
当期純利益	3,485	1,895

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他資本剰余金		
当期首残高	3,649	3,649
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,649	3,649
資本剰余金合計		
当期首残高	4,726	4,726
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128	1,128
研究開発積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
価格変動積立金		
当期首残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
設備合理化積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188	188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△68	△44
固定資産圧縮積立金の積立	68	175
当期変動額合計	—	130
当期末残高	188	318
別途積立金		
当期首残高	2,915	2,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915	2,915
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,953	5,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	68	44
固定資産圧縮積立金の積立	△68	△175
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	3,485	1,895
当期変動額合計	3,038	1,318
当期末残高	5,992	7,310
利益剰余金合計		
当期首残高	10,967	14,006
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	3,485	1,895
当期変動額合計	3,038	1,449
当期末残高	14,006	15,456
自己株式		
当期首残高	△1,567	△1,576
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	△1,576	△1,579
株主資本合計		
当期首残高	20,802	23,832
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	3,485	1,895
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,029	1,447
当期末残高	23,832	25,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△21
当期変動額合計	△24	△21
当期末残高	99	77
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△19
当期変動額合計	△24	△19
当期末残高	99	79
純資産合計		
当期首残高	20,926	23,931
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	3,485	1,895
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△19
当期変動額合計	3,004	1,427
当期末残高	23,931	25,358

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 退任取締役 (6月28日付)
 - 江角 健一 (現 専務取締役 当社常勤顧問に就任予定)
 - 北島 秀樹 (現 取締役)

2. 役付等の変更 (6月28日付)
 - 専務取締役 橋本 和博 (現 常務取締役)
 - 常務取締役 門脇 信好 (現 取締役)

3. 新任監査役候補 (6月28日付)
 - 吉濱 浩一 (現 JX日鉱日石金属㈱ 監査室 主席参事)
 - 合田 清 (現 JX日鉱日石エネルギー㈱ 総務部 副部長)

4. 退任監査役 (6月28日付)
 - 住吉 彰
 - 村山 誠一

〈新任監査役候補者の略歴〉

よしはま こういち
吉濱 浩一

昭和 35 年 3 月 生れ
 昭和 57 年 4 月 東京大学 文学部 卒業
 昭和 57 年 4 月 日本鉱業株式会社 入社
 平成 11 年 4 月 株式会社ジャパンエナジー
 電子材料事業本部企画室 参事
 平成 18 年 4 月 日鉱金属株式会社
 電子材料カンパニー総括室 副室長
 平成 21 年 4 月 同社 日立事業所 総務部 経理担当部長
 平成 23 年 2 月 JX 日鉱日石金属株式会社
 監査室 主席参事

こうだ きよし
合田 清

昭和 34 年 2 月 生れ
 昭和 58 年 4 月 東京大学 法学部 卒業
 昭和 58 年 4 月 日本石油株式会社 入社
 平成 10 年 10 月 同社 総務部 法務グループ 参事
 平成 20 年 4 月 新日本石油株式会社
 経営管理第 2 本部 総務部 副部長
 平成 22 年 7 月 JX 日鉱日石エネルギー株式会社
 総務部 副部長